(様式1)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
(除却事業)
住所 〒
氏名
電話番号

(整備事業)
住所 〒
氏名
電話番号

事業計画承認申請書

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第3条第1項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申請します。

記

1 計画地

(地名地番) 大阪市 区
(住居表示) 大阪市 区

2 計画

(1) 事業スケジュール (予定)

項目	年 月				
	令和 年 月	月	月	月	月
除却事業					
整備事業					
その他					

(注) この表は棒状で表してください。また、事業開始予定日、事業完了予定日を記載してください。

(2) 除却建物の概要

接道状況	[附則第5項 ・ 法42条第2項 ・ その他の道路 ・ 2m以上接道していない] 道路幅員 実測値 約 m			
用途・形式 ^{*1}	構造・階数	建築年及び増築年	住戸数	床面積 ^{*2}
	造 階建	年	戸	m ²
		合計	棟 戸	m ²
		うち補助対象	棟 戸	m ²

※1 「共同建て」「長屋建て」「長屋建て(切り取り)」「戸建て」の別を記入してください。

※2 固定資産(家屋)評価証明書に記載された面積

3 防災空地となる土地の概要

面積 [*]	m ²
-----------------	----------------

※ 固定資産(土地)評価証明書等により証明された面積。ただし、現況の道の範囲内の面積は算入しない。

4 他制度との併用について

他制度を併用する(制度名称:) 他制度を併用しない

大阪市記入欄			
東	西	南	北
住宅用途面積 1/2 (以上・未満)			

(様式1-1)

事業計画書

位置	(地名地番) 大阪市 区 (住居表示) 大阪市 区	
区域	別紙のとおり	
面積 ^{※1}	m ²	
土地所有者 ※2	氏名	
	住所	
	TEL	
建物所有者 ※2	氏名	
	住所	
	TEL	
維持管理者 ※3	氏名	
	住所	
	TEL	
除却工事期間 (予定)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
整備工事期間 (予定)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
維持管理期間	補助金の額の確定通知日から5年を経過した日の属する年度の末日まで	
非常時の活用方法		
平常時の活用方法		

※1 固定資産(土地)評価証明書等により証明された面積。ただし、現況の道の範囲内の面積は算入しない。

※2 複数の場合は代表者

※3 防災空地の維持管理を行う自治組織等の組織名及びその代表者

補助事業者一覧

補助事業者（代表申請者も記載のこと）	
氏名	住所・電話番号
(代表申請者欄)	〒 — TEL () —
	〒 — TEL () —

- (注) 1 補助事業者全員を記載してください。
- 2 代表申請者以外の補助事業者は、この要綱に基づく権利、義務、手続き等すべての事柄を代表申請者に委任する旨の委任状を添付してください。
- 3 この要綱に基づく大阪市からの通知は、代表申請者のみに行いますので、予めご了承ください。

大阪市長

委任状

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）交付金交付要綱の規定に基づく（除却事業・整備事業・除却及び整備事業）にかかる申請をするにあたり、代表申請者と協力して同要綱に定める事項を責任を持って遂行することを誓約するとともに、同要綱に基づく権利、義務及び手続き等すべての事柄について、代表申請者として_____氏に委任いたします。

なお、同要綱に基づき、代表申請者が受領した補助金の返還を求められた場合、当該返還義務については、私儀も代表申請者と連帯してその責任を負うものとします。

補助事業者

住所 〒

氏名

様

承諾書（建物）

貴方が大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、私所有の次の建物について除却する事を承諾いたします。

記

1 建物所在地

(地名地番) 大阪市 区

(住居表示) 大阪市 区

2 家屋番号

3 構造・階数 造 階建

4 延床面積 m²

建物所有者

住所 〒

氏名

実印

(注) 印鑑登録証明書を添付してください。

大阪市長

誓約書

除却事業にかかる補助事業者は、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

万一、補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、除却事業にかかる補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

*長屋建て住宅の一部を除却する場合

補助事業者は、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。

また、構造上同一棟となっている建物の所有者に対し、実施内容・方法、建物の耐久性・耐震性への影響等について説明し、建物の部分を切り離すことについて承諾を得ております。

万一、補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

*除却する老朽木造住宅が賃貸住宅であり、かつ当該住宅に居住者がいる場合

除却事業にかかる補助事業者は、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱に基づく規定を遵守します。また、居住者より当該住宅からの立ち退きについて承諾を得ております。

万一、除却事業にかかる補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、除却事業にかかる補助事業者が責任をもって対処するとともに、同要綱に違反した場合において、補助金の一部又は全部について支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

また、除却事業にかかる補助事業者の事由により事業断念をした場合は、事業断念時以降の居住者とのトラブルについても、除却事業にかかる補助事業者と居住者の間で解決し、大阪市に一切迷惑をかけません。

補助事業者（除却事業）

住所 〒

氏名

(注) 補助事業者が複数の場合は、補助事業者の全員による誓約書としてください。

様

承諾書（土地）

貴方が大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づき申請をするにあたり、次の土地において補助事業を実施する事を承諾いたします。

記

- 所在地
(地名地番) 大阪市 区
(住居表示) 大阪市 区
- 地積 m^2
- 家屋番号
- 構造・階数 造 階建
- 延床面積 m^2

土地の所有権等を有する者
住所 〒

氏名

実印

(注) 印鑑登録証明書を添付してください。

(様式 1 - 8)

他制度との適用区分一覧表

防災空地となる 土地の整備項目	防災空地活用型除却費補助 (大阪市)	() ※他制度の制度名称を記入
舗装 (※1)		
植栽		
防災倉庫		
かまどベンチ		
周囲の囲い		
排水設備 (※1)		
標識 (※1)		
その他 (※2)		

(注) 次の凡例を参考に整備項目の各欄を記入して下さい。

ただし、同一の整備項目内で、他制度との併用はできません。

(
凡例： ○ … 適用
 / … 不適用
 — … 整備しない
)

(※1) 必ず整備しなければならない項目

(※2) その他災害時の避難等に役立つ空間として整備する場合は、当該整備項目を記入する。

(様式2)

大都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

事業計画承認通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった事業計画について、次のとおり承認したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第3条第5項の規定に基づき通知します。

記

- 承認番号
- 計画地（地名地番）
（住居表示）
- 除却事業の概要

建物概要	棟	戸	造	階建
除却建物の状況	補助対象部分		補助対象外部分	
建築年				
床面積				
除却面積計				

- 整備事業の概要

面積	m ²
----	----------------

- 事業期間

除却事業：令和 年 月 日まで

整備事業：令和 年 月 日まで

防災空地の維持管理期間：補助金の額の確定通知日から3年を経過した日の属する年度の末日まで

- (注) 1 補助対象事業に係る工事契約は、補助金の交付決定後に行ってください。ただし、第6条第1項ただし書の規定に基づき交付申請した場合は、「工事契約」を「工事着手」と読み替えるものとします。
- 補助事業の内容、経費の配分若しくは執行計画の変更をする場合又は補助事業を廃止しようとする場合は市長の承認を受けなければなりません。
 - 補助対象事業が事業期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければなりません。
 - 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知日から5年間保存してください。

なお、固定資産税、都市計画税の非課税適用においては、以下の点に留意してください。

- 特定の者に限られた使用ではなく、広く公共の用に供していること。
- 防災に必要となるもの以外、空地の使用の妨げとなるものや周壁等を設置していないこと。

(様式3)

大都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

不承認通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった件について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第3条第7項、又は第10条第2項により審査の結果、不承認となりましたので通知します。

記

1 補助事業者

(除却事業)

住所

氏名

(整備事業)

住所

氏名

2 計画敷地

(地名地番) 大阪市 区

(住居表示) 大阪市 区

3 不承認の理由

(様式4)

令和 年 月 日

大阪市長

申請者

住所 〒

氏名

事業実施協定の再締結申出書

令和 年 月 日に締結した「大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）の実施等に関する協定書」について、再締結したいため、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第4条第3項に基づき、次のとおり申し出ます。

記

1 所在地

(地名地番) 大阪市 区

2 協定者 (大阪市を除く)

氏名	住所

3 現在の協定の満了日 令和 年 月 日 まで

4 再締結による有効期間 現在の協定の満了日 ~ 令和 年 月 日 まで

(注) 再締結をする際の協定の有効期間は最長3年とする。

(様式5)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所 〒

氏名

補助金交付申請書

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）について、補助金の交付を受けたいので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第6条第1項に基づき、指定書類を添えて次のとおり申請します。

記

1 承認番号

2 計画敷地

(地名地番)

大阪市

区

3 補助種別

(除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)

4 事業期間

工事契約日又は工事契約予定日

令和 年 月 日

工事着手予定日

令和 年 月 日

事業完了予定日

令和 年 月 日

5 交付申請額

(除却事業)

円

(整備事業)

円

(交付申請額合計)

円

(様式5-1)

交付申請額内訳書【除却事業】

算出項目		除却費	備考
除却面積	a	m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積(※1)
うち、補助対象面積	b	m ²	
補助率	c	2/3	
契約見込額のうち、 老朽住宅の除却に要する費用	d	円	
補助対象費用による 補助限度額	e	千円	$e = d \times (b / a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	f	千円	集合住宅(※2) : 15千円 上記に該当しない住宅 : 17千円
補助対象面積による 補助限度額	g	千円	$g = b \times f \times c$ 千円未満切り捨て
住宅種別による 限度額	h	千円	集合住宅(※2) : 2,000千円 上記に該当しない住宅 : 1,000千円
交付申請額	i	千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積(a)が固定資産(家屋)評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅の一部のみを除却するものは、「上記に該当しない住宅」の補助限度額単価及び補助限度額となります。

(様式5-2)

交付申請額内訳書【整備事業】

算出項目		整備費	備考
整備面積	a	m ²	この補助事業の実施に伴い整備する面積(※)
補助率	b	2/3	
契約見込額のうち、 空地の整備等に要する費用	c	円	
補助対象費用による 補助限度額	d	千円	$d = c \times b$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	e	18.5 千円	
補助対象面積による 補助限度額	f	千円	$f = a \times e \times b$ 千円未満切り捨て
補助限度額	g	1,200 千円	
交付申請額	h	千円	$h = d \cdot f \cdot g$ の最も小さい額

(※) 除却面積(a)が固定資産(家屋)評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(様式6)

大阪市指令都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった補助金について、次のとおり交付を決定したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき通知します。

記

- 承認番号
- 補助事業者
(住所)
(氏名)
- 補助種別 (除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)
- 計画敷地
(地名地番) 大阪市 区
- 交付決定額 円
- 交付条件
 - 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更をする場合には、市長の承認を受けること。
 - 補助事業を廃止する場合には、市長の承認を受けること。
 - 補助対象事業が事業期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
 - 市長が、補助金に係る予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して報告を求め、又はその担当職員に当該補助事業者の事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させる必要があると認めるときは、これに協力すべきこと。
 - その他大阪市補助金等交付規則、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱並びに同要綱に基づく事業実施協定及び土地使用貸借契約の規定を遵守すること。

(注) 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知日から5年間保存してください。

(様式6-2)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所

(法人その他の団体にあつて
は主たる事務所の所在地)

氏名

(法人その他の団体にあつて
はその名称、代表者の氏名)

工事着手届

令和 年 月 日付で 大阪市指令都整 第 号にて（交付決定・交付変更承認）の通知を受けた事業について、工事又は変更部分の工事に着手したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり提出します。

1 承認番号 号

2 計画敷地 (区)

3 工事着手日 令和 年 月 日

(様式7)

大都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

補助金不交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった補助金について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第7条第2項の規定に基づき、次の理由により交付しない旨の決定をしたので通知します。

記

1 補助事業者
(住所)
(氏名)

2 補助種別 (除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)

3 計画敷地

(地名地番) 大阪市 区

4 不交付決定の理由

(様式8)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
住所 〒

氏名

補助金交付申請取下書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整 第 号で交付決定のあった補助事業について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第8条第1項に基づき、取下げたいので次のとおり申請します。

記

1 承認番号

2 補助種別

3 交付決定額

円

4 取下理由

(様式9)

大阪市指令都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

補助金交付申請取下承認通知書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整 第 号で交付決定を行った補助事業について、取下書の提出があったので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第8条第2項の規定に基づき、次の内容の交付申請の取下げを受領し、承認したので通知します。

記

1 承認番号

2 補助事業者

(住所)

(氏名)

3 補助種別

4 計画敷地

(地名地番) 大阪市 区

(注) 補助事業を継続する場合は、事業着手前に交付申請を行ってください。なお、交付申請が事業着手後に行われた場合は、補助金の交付決定をすることはできません。

(様式 10)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
住所 〒

氏名

事業計画変更等承認申請書

令和 年 月 日付け { 大都整
大阪市指令都整 } 第 号で { 事業計画承認通知
事業計画変更等承認通知
補助金交付決定通知
補助金交付変更承認通知 }

のあった補助事業について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり変更したいので申請します。

記

1 承認番号

2 補助種別 (除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)

3 変更事項

ア. 補助事業の内容 イ. 事業の廃止

ウ. その他 ()

4 変更内容

5 変更理由

(様式 11)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
住所 〒

氏名

補助金交付変更承認申請書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整 第 号で { 補助金交付決定通知
補助金交付変更承認通知 }

交付決定のあった補助事業について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり変更したいので申請します。

記

1 承認番号

2 補助種別 (除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)

3 変更事項

ア 補助事業の内容等
変更内容

イ 補助金の額

既交付決定額	円
交付変更申請額	円
差引増減額	円

4 変更理由

(様式 11-1)

交付申請額内訳書【除却事業】

算出項目		令和 年 月 日 交付決定	変更申請	備考
除却面積	a	m ²	m ²	この補助事業の実施に伴い除却する面積(※1)
うち 補助対象面積	b	m ²	m ²	
補助率	c	2 / 3		
契約見込額のうち 老朽住宅の除却に要する費用	d	円	円	
補助対象費用による 補助限度額	e	千円	千円	$e = d \times (b / a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	f	千円		集合住宅(※2): 15 千円 上記に該当しない住宅: 17 千円
補助対象面積による 補助限度額	g	千円	千円	$g = b \times f \times c$ 千円未満切り捨て
住宅種別による 限度額	h	千円		集合住宅(※2): 2,000 千円 上記に該当しない住宅: 1,000 千円
交付申請額	i	千円	千円	$i = e \cdot g \cdot h$ の最も小さい額

(※1) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(※2) 集合住宅の一部のみを除却するものは、「上記に該当しない住宅」の補助限度額単価及び補助限度額となります。

(様式 11-2)

交付申請額内訳書【整備事業】

算出項目	令和 年 月 日 交付決定	変更申請	備考	
整備面積	a	m ²	m ²	この補助事業の実施に伴い整備する面積
補助率	b	2 / 3		
契約見込額のうち 空地の整備に要する費用	c	円		
補助対象費用による 補助限度額	d	千円	千円	$d = c \times b$ 千円未満切り捨て
補助限度額単価	e	18.5 千円		
補助対象面積による 補助限度額	f	千円	千円	$f = a \times e \times b$ 千円未満切り捨て
補助限度額	g	1,200 千円		
交付申請額	h	千円	千円	$h = d \cdot f \cdot g$ の最も小さい額

(※) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(様式 12)

大都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

事業計画変更等承認通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった事業計画変更等承認申請について、次のとおり承認したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 10 条第 2 項の規定に基づき通知します。

記

- 1 承認番号
- 2 補助種別
- 3 変更事項
- 4 変更内容

- (注) 1 補助事業の内容、経費の配分若しくは執行計画の変更をする場合又は補助事業を廃止する場合は、市長の承認を受けなければなりません。
- 2 補助対象事業が事業期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければなりません。
- 3 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知日から 5 年間保存してください。

(様式 13)

大阪市指令都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

補助金交付変更承認通知書

令和 年 月 日付けで交付変更承認申請のあった補助金について、次のとおり承認したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）交付要綱第 10 条第 2 項の規定に基づき通知します。

記

1 承認番号

2 補助種別 (除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)

3 変更事項

ア 補助事業の内容等
変更内容

イ 交付変更決定額 円

4 交付条件

- 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更をする場合には、市長の承認を受けること。
- 補助事業を廃止する場合には、市長の承認を受けること。
- 補助対象事業が事業期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- 市長が、補助金に係る予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して報告を求め、又はその担当職員に当該補助事業者の事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させる必要があると認めるときは、これに協力すべきこと。
- その他大阪市補助金等交付規則、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱並びに同要綱に基づく事業実施協定及び土地使用貸借契約の規定を遵守すること。

(注) 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知日から 5 年間保存してください。

(様式 14)

大阪市指令都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

事業計画承認及び交付決定取消通知書

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 10 条第 3 項の規定に基づき、次のとおり承認及び交付決定を取り消します。

記

1 承認番号

2 補助事業者

(住所)

(氏名)

3 補助種別

4 計画敷地

(地名地番) 大阪市

区

5 取消理由

(様式 15)

大阪市指令都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

補助金事情変更による交付決定取消・変更通知書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整 第 号で（交付決定・交付変更承認）を行った補助事業について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 11 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり（取消・変更）したので通知します。

記

- 1 承認番号
- 2 補助種別
- 3 取消・変更の内容
- 4 取消・変更の理由

(様式 16)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
住所 〒

氏名

完了報告書

令和 年 月 日付け { 大都整
大阪市指令都整 } 第 号で { 事業計画変更等承認通知
補助金交付決定通知
補助金交付変更承認通知 }

のあった補助対象事業が完了したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

記

1 承認番号

2 補助種別 (除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却及び整備事業)

3 計画敷地
(地名地番) 大阪市 区

4 補助金の交付決定額 円

大阪市長

領収書等遅延理由書

大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱に基づき、完了報告を行うにあたり、除却工事費等の支払いを証する書類（領収書等）の提出が次の理由により遅延いたします。

なお、当該書類につきましては、補助金請求の際に必要な書類とあわせて提出いたします。

領収書が遅延する補助事業（除却事業 ・ 整備事業 ・ 除却事業、整備事業とも）

領収書等の写しの提出が遅延する理由

[]

なお、除却工事費等に係る要支払額を示す書類として、当該除却工事費等に係る請求書の写しを添付します。

支払い額 金 円

支払い予定日 令和 年 月 頃

補助事業者

住所

氏名

(様式 16 の 2)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住所 〒

氏名

完了報告書

令和 年 月 日付け大都整 第 号で { 事業計画承認通知
事業計画変更等承認通知 } の

あった整備事業が完了したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業(防災空地活用型除却費補助)補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、次のとおり報告します。

記

1 承認番号

2 計画敷地

(地名地番)

大阪市

区

(様式 17)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

補助金の額の確定通知書

令和 年 月 日付けで完了報告のあった補助対象事業について、次のとおり補助金の額が確定したので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 13 条第 1 項の規定に基づき通知します。

記

1 承認番号

2 補助事業者

(住所)

(氏名)

3 補助種別

4 計画敷地

(地名地番)

大阪市

区

5 確定補助金額

円

(注) 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知日から 5 年間保存してください。

(様式 17 の 2)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

検査適合通知書

令和 年 月 日付けで完了報告のあった次の整備事業について、事業計画の承認の内容等に適合すると認められるので、大阪市密集住宅市街地重点整備事業(防災空地活用型除却費補助)補助金交付要綱第 13 条第 2 項の規定に基づき通知します。

記

1 承認番号

2 補助事業者

(住所)

(氏名)

3 計画敷地

(地名地番)

大阪市

区

(注) 補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助金の額の確定通知日から 5 年間保存してください。

大阪市長

申請者

住所 〒

氏名

実施協定及び貸借契約解除申出書

令和 年 月 日に締結した「大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）の実施等に関する協定書」について、解除したいため、協定者全員の同意の上、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 16 条第 1 項に基づき、次のとおり申し出ます。

記

1 所在地

(地名地番) 大阪市 区

2 協定者（大阪市を除く）

氏名	住所

3 実施協定及び貸借契約解除理由

4 実施協定及び貸借契約解除期日 令和 年 月 日

(注) 本申出が受領された場合は、同日付で本協定に付随する「土地使用貸借契約書」についても解除されたものとする。

(様式 19)

大 都 整 第 号
令 和 年 月 日

様

大阪市長

実施協定及び貸借契約解除通知書

令和 年 月 日に締結した「大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）の実施等に関する協定書」及び令和 年 月 日に締結した「土地使用貸借契約書」について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 16 条第 3 項に基づき、解除しましたので通知します。

記

- 所在地
(地名地番) 大阪市 区
- 協定者 (大阪市を除く)

氏名	住所

- 実施協定及び貸借契約解除理由
- 実施協定及び貸借契約解除期日

(様式 20)

大阪市指令都整 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長

補助金交付決定取消兼返還請求書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整第 号で交付決定を行った補助金について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱第 25 条の規定に基づき補助金交付決定の（一部・全部）の取り消しを行うとともに、次のとおり補助金の返還を命ずる。

記

1 承認番号

2 補助種別

3 補助事業者
（住所）
（氏名）

4 所在地

（地名地番） 大阪市 区

5 返還金額

6 返還期限

7 取消理由

（注）補助金返還額は、同封の納入通知書により返還期限までに公金取扱銀行に納付してください。

(様式 21)

令和 年 月 日

大阪市長

管理者

住所 〒

氏名

維持管理状況報告書

防災空地の維持管理状況について、大阪市密集住宅市街地重点整備事業（防災空地活用型除却費補助）補助金交付要綱の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

1 承認番号

2 所在地

(地名地番) 大阪市 区

3 維持管理状況

防災空地は常時開放されているか

防災空地の日常的な清掃・管理等が行われているか

防災空地の利用規則等を記した標識が設置されているか

4 その他報告事項（施設の破損の有無、変更事項等）

(注) 現在の状況がわかる写真を添付してください。